

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：32652

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530570

研究課題名(和文) 高齢者居住施設需要から見るアジアの老親扶養の変貌

研究課題名(英文) Social Needs of Senior Residence with Care Services: Changing Patterns of Supporting Elder Parents in Asian Big Cities

研究代表者

染谷 倭子 (SOMEYA, Yoshiko)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：60154720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)： 高齢者入居施設の利用と女子学生へのアンケート調査(200～300票)から、東京、ソウル、香港、クアラルンプール、シンガポール、南京における高齢者扶養について考究した。日本の親は娘に老後の期待は無く、娘も経済的支援を考えていない。ソウルでは、経済力により居住施設への選択がある。母親は娘との同居希望は無いが、経済的支援を期待している。豊かなS.P.は中国文化、K.L.ではイスラム文化、南京では社会保障発達の遅れから同居が一般的である。香港、S.P.、K.L.では、家族介護の手段に外国人家事労働者を雇用することが普及し、介護の社会化の不足を補っている。

研究成果の概要(英文)： With industrialization, support for elderly parents is changing. In this project, interviews were conducted at senior residents in Japan and Korea, and a questionnaire was given to female university students in six cities. In Tokyo, most seniors live independent of their children. In Seoul, elderly people prefer to live independently, but the older generation expects financial support from their daughters. In Singapore, older parents tend to live their children in keeping with Chinese culture. In Kuala Lumpur, older parents tend to live with children in keeping with Muslim culture. In Nanjing, primarily social services for elderly have not developed adequately, living together is in common. In Singapore, Hong Kong and Kuala Lumpur hiring a live-in-maid to meet care needs is a popular option among families with financial means.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード： 晩年の居住 高齢者扶養 高齢者介護 老親扶養意識 高齢者の自立 世代間扶養 国際情報交換 韓国：マレーシア：中国

1. 研究開始当初の背景

1970年代半ばに東京都老人総合研究所の助手としてキャリアをスタートした当時、日本の高齢者と高齢者に対する社会保障等の研究に、欧米から多くの著名な研究者が研究所を訪れた。助手であった私自身は、研究員たちの見解をそのまま受け入れ、「日本はアジアの国で、家族が老いた親を見るのが伝統であり、文化である」と言及し、西欧社会との違いを強調していた。

その後アメリカに留学し、博士号を取得して帰国した。以後も老年社会学の分野を専門としてオーストラリア、英国の研究を重ねてきた。1980年代に入ると、日本においても老親の家族介護が社会問題化し、1990年代にはゴールドプランが普遍的サービスとして施行されるようになった。さらに急速な人口高齢化に伴い、2000年には介護保険制度が高齢者介護を支える制度として開始した。

アジアの伝統文化圏にある日本も、21世紀になると西欧諸国と何ら変わらない状況に変貌した。アジアにおいて最も早く産業化を果たした日本において、“アジアの伝統文化”と言ってきた日本の高齢者と家族の扶養関係とは何であったのか。依然として、国際学会においては、アジアの家族扶養ということがテーマになっている。他のアジア諸国も日本に追従して同様に変化していくのか。この素朴な問題意識から、当研究はスタートしている。

2. 研究の目的

人口の高齢化と社会変動は地球規模で生じている。日本を除き、アジア諸国はまだ人口高齢化は顕著ではないものの、例外でない。人口高齢化と社会変動により、高齢者扶養にも大きな変化をもたらされている。家族による高齢者扶養意識が伝統的に強いアジアにおいて、どのような変貌が生じているのか。とりわけ経済発展の著しい大都市における変貌の実態を検証する。

アジア、オセアニアにおける文化の異なる6か国、儒教思想の伝統の強い韓国、社会主義体制の中国、イスラム文化を守るマレーシア、福祉先進国であるオーストラリア、経済発展の進んだシンガポール、そして西洋化の進んだ日本を取り上げ、アジア主要都市における伝統的家族扶養と近代化の関連を考察する。

それゆえに、調査視点を次のように定めた。社会変動に伴い変貌する家族機能の変化は、老親扶養に変化をもたらす。そして経済発展による社会変動は、家族の介護力を低下させ、介護の社会化を進める、と考えた。老親扶養形態の変化の具体的な現れの一つとして、有料の高齢者居住施設の需

要の増加と普及と、各国の社会保障制度、文化、経済発展との関連に焦点をあて、研究課題の検証を試みる。

3. 研究の方法

調査の方法としては、(1)高齢者居住施設に暮らす高齢者へのインタビューを実施し、入居の動機、経過、入居後の満足感、家族関係等、を聞き取った。初年度においては、東京、メルボルン、2年目にはソウル市における高齢者居住施設居住の高齢者のインタビューを実施した。

しかしながら個人のプライバシー保護等の理由から、インタビューのアポイントメントの困難を極めた。それゆえに、入居高齢者のインタビューはこれら3都市に留めざるを得なかった。

(2)アンケート調査に関しては、伝統的に介護役割は女性に課せられてきたことから、女子大学生を中心に母親に対する将来の扶養、母親が祖父母に対して現在実施している老親扶養に関する設問を作成して実施した。初年度は東京女子大学をはじめとし、ソウルの4大学(ソウル女子大学、江南大学、淑明大学、キョンゴン大学)、3年目にはクワラルンプールのマラヤ大学、4年目にはシンガポールの(シンガポール国立大学、南洋理工大学)、香港都市大学、南京師範大学(金陵女子学院)において各200人以上のアンケート調査を実施し、データ分析を行った。アンケートは、対象地域に対応し、韓国語、英語、マレー語、中国語に対応し、実施した。

(3)各国の高齢者を取り巻く環境が異なることから、社会保障制度、福祉サービスの普及、伝統的な老親扶養意識等について、文献・資料、施設訪問、聞き取り調査などから、オーストラリアでは、Dr. Yvonne Wells (La Trobe 大学、老年学研究所所長)、韓国においては Dr. Heiji Choi (ソウル女子大学)、佐々木典子准教授 (江南大学)、マレーシアでは、Dr. Rahima Ibrahim (マラヤ大学、老年学研究所)、シンガポールでは Dr. Leng Leng Thang (シンガポール国立大学)、香港では Dr. Alice M.N. Chang (香港都市大学)、南京では、Professor Aimei Guo (南京師範大学金陵女子学院、老年学研究所所長)などからの資料提供と、調査協力を得、それぞれの国の高齢者の生活環境と、社会保障制度についての理解を深めた。

4. 研究成果

研究目的に述べたとおり、アジア主要都

市における経済発展に伴う社会変化と老親扶養意識の変容について、高齢者居住施設の需要と女子大学生の老親扶養意識から探求した。初年度と2年目には、東京、メルボルン、ソウルの3都市において、入居者に直接インタビューを実施した。メルボルンにおいては、晩年の子どもとの別居は一般化している。子どもの有無にかかわらず、自立可能なうちに高齢者居住施設に移住する人は多く、むしろ望まれる居住の選択肢とされていた。在宅サービスも普及しているものの、終末介護の安心をえるために、高齢者居住施設への移住希望は強い。しかも入居費が高額のところが多いため、「経済的にゆとりのある人の晩年の居住選択」と受け止められている。

日本においても、近年同様な現象が進んでおり、有料老人ホーム、シニアマンション、高齢者賃貸住宅、サービス付き高齢者賃貸住宅等が増加している。とりわけ、今後団塊世代の後期高齢化が進むに連れて、オーストラリア、アメリカの高齢者に近い居住選択が進むことが予測されている。

伝統的に老親扶養意識の強い韓国においても、高齢者サービスを備えた高齢者マンション（高齢者専用アパートメント）が出現し、その需要は高まっている。しかしながら韓国では、オーストラリア、日本に比較し高齢者の経済格差が顕著なため、一部の富裕層に対するニーズに留まっている。女子大学生のアンケート調査からは、親の老後の経済的支援に対し、責任を強く感じていることが表れていた。社会保障の普及の遅れから、大多数の高齢者は子どもに将来を期待し、また子ども世代も親の意向を強く受け止めている、という結果が見られた。

一方、都市化が進み、平均所得の高いシンガポールにおいては、政府の家族扶養の方針もあり、子どもとの同居が一般化している。同居をしつつ、近隣諸国から家事労働者を雇い、家事と高齢者介護に同時に対処することが、中産階級以上の家庭において重要な選択肢になっている。それは香港、マレーシアにおいても同様に生じている。

当プロジェクトを開始する時点においては、アジアにおいて最も早く先進国となり、高齢者人口が世界一高い日本では、高齢者の子ども家族との別居が進展している。また、高齢者自身も別居を選択し、高齢者に対するサービスを備えた専用住宅への入居が増加している。同様に他のアジア諸国においても、経済発展にともない別居が進み、さらに高齢者専用居住施設の需要が高まると予測した。

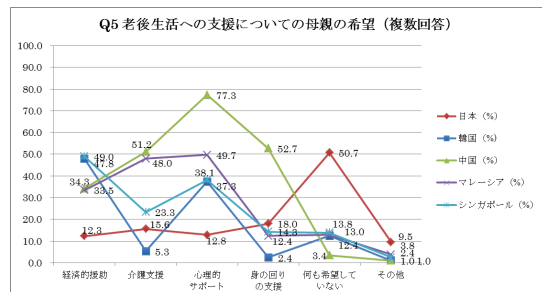
しかし当プロジェクトの調査結果からは、経済が発展した国、例えばシンガポールでは、国の選択肢として普遍的福祉としての高齢者福祉を進展させず、意図的に家族扶養を保持し続けている。たとえば、高

齢者の経済生活を支える重要な制度であるCPF(Central Provident Funds)は、一時金として住宅資金、子ども孫の教育費として運用が可能で、老後資金としては十分な役割を果たしていない。

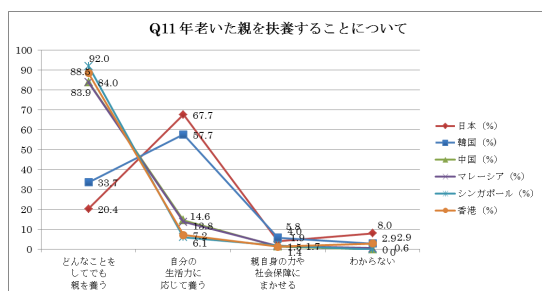
日本の特徴としては、経済発展と人口高齢化の進展時期との関連が指摘できる。幸い日本は、90年代からのインターネットの発展とともに勢いを増した、経済のグローバル化の到来以前に、社会保障制度の基盤整備を行うことができた。しかし他の多くのアジア諸国においては、グローバル化の津波が先に押し寄せ、経済発展の波に乗ることが国政として優先されている。その結果、国民の普遍的福祉への投資は据え置かれ、家族の責任とされている傾向が強い。

さらに東南アジアにおいては、マレーシアのようにイスラム国家が存在し、そこにおいては家族内相互扶助が宗教的・文化的に強調されている。

以上のことから、「アジア諸国においては、日本に追従する形で高齢者への社会保障と福祉サービスが進展し、今後、高齢者の子供との別居が増加し、自立的な晩年のライフスタイルが進んでいく」という方向に、必ずしも進まない、という見解を見出した。



日本 N=251 韓国 N=222 中国 N=455 マレーシア N=555 シンガポール N=296



日本 N=201 韓国 N=208 中国 N=206 マレーシア N=354 シンガポール N=213 香港 N=209

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. 染谷 倭子「老親扶養意識に関する日韓比較 女子大学生の意識調査から」『東京女子大学社会学年報』第2号(2014年3月) pp.79-91, 査読無

2. 染谷 倭子「韓国における老親扶養意識と現状 質的調査からの報告」『東京女子大学社会学年報』第1号(2013年3月) pp.49-69, 査読無

3. 染谷 倭子「有料高齢者居住施設の入居ニーズに関する日米比較」『東京女子大学比較文化研究所紀要』第72巻(2011年1月) pp.31-46, 査読有

〔学会発表〕(計 5 件)

1. Yoshiko Someya, 'Attitudes of Female Students toward Supporting Elder Parents in Korea and Japan', The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics in Seoul, South Korea, 2013.6.24

2. Yoshiko Someya, 'Changing Attitudes towards Supporting Older Parents in Japan', The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics in Seoul, South Korea, 2013.6.24

3. Yoshiko Someya, 'New Trends of Elderly People in Japan', 1st World Congress on Healthy Ageing 2012, Kuala Lumpur Convention Centre, Malaysia, 2012.3.22

4. Yoshiko Someya, 'Attitudes of Female Students toward Supporting Elder Parents in Korea and Japan', The 9th Asia/Oceania Regional Conference of Gerontology and Geriatrics, Melbourne Convention Centre, Australia, 2011.10.26

5. Yoshiko Someya, 'Increasing Needs for Elderly Residences in Japan', The 5th Active Aging Conference in Asia Pacific 2010, Fukuoka University, Japan, 2010.10.31

6. 研究組織

(1) 研究代表者

染谷 倭子 (SOMEYA, Yoshiko)

研究者番号 : 60154720